

公益社団法人 東京青年会議所が独自に各候補者へ政策についての質問をしました。いただいた回答を一覧にまとめましたので、各候補者の政策や考え方の違いをご覧ください。政治参加への検討の一助としてご活用ください。

つじ 健太郎

国のめざすべき将来像
第一に、持続的に成長する経済を取り戻し、その果実で国民の誰もが安心して未来を感じる社会をつくる。このほか、中央集権の限界を突破し、地方分権と地方の自立を図る。日米同盟を軸としつつ、防衛力の強化はじめ現実的な安全保障を展開し、世界平和に責任を果たす。

国の現状認識
人口減少と少子高齢化が進むなか、感染症という脅威が加わり、未曾有の危機に直面しているが、社会経済の仕組みは昭和モデルのまま、規制が厳しすぎるため成長は長らく成長を阻んでいる。国の借金は増え続け、税と社会保障費の負担増で平均的世帯の可処分所得は減少の一途をたどり、格差社会が固定化されつつある。

国の解決したい課題
「改革」が進んでいないこと、改革なくして成長なし、改革なくして分配なし。税制・社会保障・成長戦略を一体で改革する。維新の国家ビジョン「日本大改革プラン」を実現させる。

第1優先政策
財源：身を切る改革・行政改革等により無駄を排除し、税金を適切に使う。成長で生み出す果実を分配する。格差社会を打破し成長する経済を取り戻すために、現行の社会経済システムを、税と社会保障と労働市場の一体で大改革する。改革の鍵には成長戦略で生み出した富を国民に還元するとともに、最低所得保障制度や教育費補助などでセーフティネットを整備し、誰もが何年度もチャレンジできる活力に満ちた社会を創る。

政策分野
わが党の国家ビジョン 行政・議会改革
「日本大改革プラン」の実現 社会保障 労働

第2優先政策
期限：可及的速やかに 予算：30兆円規模
財源：身を切る改革や行政改革等により無駄を排除し、税金を適切に使う。十分な経済的補償を前提に、医療機関・関係者に実行力を持って病床・医療従事者を確保できるように法改正する。十分な補償をセットで住民の外出自粛を徹底するロックダウン法制の検討を急ぐ。経済全体の再生に向け、当分の間、消費税を5%に減税。社会保障料の一部（基礎年金保険料）免除で現役世代の可処分所得を増やす。

政策分野
医療体制、経済再生の両面で 社会保障
新型コロナウイルス対策を強化 産業政策
税財政・財政再建

第3優先政策
家庭の経済状況にかかわらず、等しく質の高い教育を受けられるよう幼児教育、高校、大学など教育全過程の完全無償化を憲法上の原則として定め、給食無償化と大学改革と併せて進めながら国に關連の立法と恒久的な予算措置を義務付ける。子ども政策関連予算を大幅に拡充する。子どもの貧困に直結するひとり親支援を強化する。

政策分野
次世代の子どもたちへの投資を徹底
教育・子育てで社会保障

長妻 昭

一人ひとりの力が十分発揮できていない格差拡大に無頓着な政治、多様性を認めない社会、行き過ぎた自己責任論、これらと大転換して、すべての人に「居場所」と「居場所」のある社会を作り上げる。日本はもっとよくなる！

日本は格差を示す指標の一つである相対的貧困率が、先進7か国で米国に次いで高い。一極集中から格差の大きな分断社会になった。富とチャンスが偏る格差は教育格差の壁、非正規雇用格差の壁、男女格差の壁となっており、その力差を邪魔し、国の活力を奪っている。

平均年収が30年間、日本は横ばいである（購買力平価実質ベース）。他の先進国は上昇しているにもかかわらず、格差（労働生産性）が先進国20位まで落ちた。この現状を改善すること。

生まれた環境によって教育に差がつく教育格差を是正し、リカレント教育、職業教育を新進途に充実させる。男女格差、非正規雇用格差も大幅に是正し、望むが留学が可能な高度教育社会を作り上げる。

人への投資 労働

決裁文書が改ざんされたり、資料要求した途端に破棄されたり、国家の根幹を揺るがすような不正が平気で起っている。公文書管理庁を設置し、公文書は国民の財産であるという認識の下、二度と不正がおこらないような政府を作る。

政府の透明性を高める 行政議会改革

日本は専守防衛の国にも関わらず、インテリジェンス能力、つまり対外情報収集力が弱すぎる。人々の金の投資が圧倒的に不足している。教育現場の充実も待たない。10年間の集中期間を設けて、国を挙げて能力向上に努め、世界有数の情報収集能力を持ち、国の安全をさらに高めることが重要である。

次世代の子どもたちへの投資を徹底
インテリジェンス（情報収集）能力を飛躍的に高める
安全・防衛、農業復興

松本 文明

今喫緊の課題である「新型コロナウイルスの収束、回復した国民の暮らしと経済の立て直し」から、ポストコロナの新しい日本経済、復興化する外交・安全保障、順応する地域や自然災害への危機管理の向上、災害からの復興・国土強靱化、そして、人生100年時代に向けた社会保障の改革など、国民が安心して暮らせる国を作る必要がある。

中国・北朝鮮・ロシアの脅威により、日本の防衛力を高めるだけでなく、経済をさらに発展させていくとわけて科学技術の面で世界に遅れを取りつつある日本力を結集して世界から遅れを取らないようにしなければならない。

成長の果実の分配が遅れている。また行政・社会全体のデジタル化が遅れている。そのため社会保障の世代間の公平性、行政サービスの申請主義からプッシュ型への転換を図りたい。またコロナによる経済対策として、中小企業、小規模事業者へ支援金支給を迅速化、無担保融資、返済猶予や補助金などで雇用と事業継続を支援する。

期限：2022年度内 数値目標：有効求人倍率と失業率の現状維持 予算：20兆円
財源：国債
コロナ禍で暮らした暮らしと地域経済を支援する。そのための非正規雇用者、女性、子育て世帯、学生をはじめ、コロナ禍の影響で困っている皆への経済的支援を実施する。地域や業種を限定しないで、事業継続、事業再構築支援を実施する。雇用調整助成金などの支援制度も活用してもらい、従業員の雇用継続を守る。

社会保険 産業政策 労働
コロナ禍で傷ついた暮らしと地域経済を支援する

期限：5年間 数値目標：給与2.0%増
「労働生産性の向上を促すため「賃上げに積極的な企業」に対して規制緩和を行う。下請け取引への苦情体制を強化して「元請け作業と下請け企業企業の共存共栄」を強調する（公共事業）。仕事の内容に比べ、低賃金と抑えられてきた方々の所得を向上させるため、公的価格のあり方を抜本的に見直す（看護士、保育士など）。

社会保険 税財政 教育・子育て
新しい資本主義で分厚い中間層を構築する

自由・民主主義・人権・法治の普遍的価値を同じくする国と連携し、「自由で開かれたインド太平洋」の推進、日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、国民の生命と財産、領土、領海、領空を守り抜くため、防衛力を強化する。核威嚇・不拡散、気候変動などの国際的課題に主体的に貢献する。拉致問題の解決に取り組む。

日米同盟を軸に、毅然としての本国土と国民を守り抜く
安全 外交（選択的除外）

いの 恵司

将来的な発展の為、芸術や教育の分野に積極的な投資をし続けること。それによって上がった所得は課税することで、相対的には減税を実現し世界に誇れる価値を創造するもの。

消費税によって消費を落ち込ませ、その対価とすべき社会補償は確に改善されず、将来的な生産力向上の為の投資を怠った結果経済発展を遂げないという現状。それによって減る税収は税率の調整でのみ行うことで、完全な悪循環を起している。その為、芸術、文化、スポーツの発展は世界に大きく遅れをとっている

若者、子供に向けての政策の無さ。自費要請したならば補償をするという当たり前が存在しないこと。芸術、スポーツの分野で国からの支援なしに目の丸を背負わせる重責を負わせていること。

オーディションや審査などによって選ばれた1000人のあらゆる芸術家を毎年に渡り、パーソナルインカムのような形で支援する。支給額は月12万円。合計予算は年72億円。公募を行い審査をする。合格者が1000人に満たない場合は募集を来年以降に繰越す。応募者の増減も視野に入れる。

教育 芸術家への投資

記入なし

記入なし

記入なし

記入なし

込山 ひろし

内閣発足100年、利権、腐敗政治に終止をうち政治家のための政治ではなく、国民による国民のための政治で取り組む。

議員天国、役人天国
まじな人がむくおれな！国

選挙義務制にする

期限：6ヶ月間 予算：72兆円
財源：国債の発行
2年間のコロナ自粛生活により多くの国民のみさんが苦しんでいるため、1回の10万円給付でついでに日本大復興

コロナ緊急対策として6ヶ月間 1人10万円給付

期限：4年 財源：国債の発行
少子化対策を含め、国立大学無償化する。

教育・子育て

期限：4年 財源：国債の発行
コロナ倒産などにより仕事を失った人への救済

労働

ニコニコ動画生放送
10月26日(火)
21:00~



基本的な考え方

課題を解決するための重要政策